

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,186,968	流動負債	1,779,459
現金預金	963,579	営業未払金	305,985
受取手形	3,932	短期借入金	560,000
電子記録債権	152,377	1年内返済予定の長期借入金	599,104
営業未収金	594,654	リース債務	14,243
立替金	357,790	未払法人税等	38,519
リース債権	15,309	未払費用	48,382
前払費用	15,801	預り金	38,264
繰延税金資産	80,117	賞与引当金	119,368
その他	3,626	役員賞与引当金	11,500
貸倒引当金	△ 220	設備未払金	11,968
固定資産	7,732,989	その他	32,124
有形固定資産	3,528,070	固定負債	1,803,531
建物	474,327	長期借入金	950,721
構築物	3,512	リース債務	45,427
車両運搬具	4,689	役員退職慰労引当金	14,751
器具什器	46,780	資産除去債務	406,269
土地	2,959,733	預り保証金	42,653
リース資産	39,027	繰延税金負債	343,708
無形固定資産	48,458	負債合計	3,582,991
ソフトウェア	32,363	(純資産の部)	
リース資産	16,094	株主資本	5,512,564
投資その他の資産	4,156,460	資本金	569,580
投資有価証券	3,380,095	資本剰余金	22,523
関係会社株式	281,900	資本準備金	22,500
長期貸付金	3,040	その他資本剰余金	23
前払年金費用	5,198	利益剰余金	4,928,840
長期前払費用	606	利益準備金	156,875
リース債権	375,329	その他利益剰余金	4,771,965
差入保証金	59,553	固定資産圧縮積立金	87,857
保険積立金	49,891	別途積立金	3,000,000
その他	3,205	繰越利益剰余金	1,684,107
貸倒引当金	△ 2,360	自己株式	△ 8,379
資産合計	9,919,957	評価・換算差額等	824,401
		その他有価証券評価差額金	824,401
		純資産合計	6,336,965
		負債・純資産合計	9,919,957

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,498,285
売 上 原 価		4,242,640
売 上 総 利 益		1,255,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		873,252
営 業 利 益		382,392
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,974	
そ の 他	15,765	117,740
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,187	
そ の 他	4,442	46,630
経 常 利 益		453,503
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,998	4,998
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	271	271
税 引 前 当 期 純 利 益		458,229
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54,000	
法 人 税 等 調 整 額	51,520	105,520
当 期 純 利 益		352,709

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）に産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物リース資産を除く）附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
器具什器 3年～15年
- 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、年金資産の見込額が退職給付債務額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	446,165	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	599,104	
投資有価証券	2,341,731	質 権	長期借入金	950,721	
計	5,747,630		計	2,109,825	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,769,407千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 5,712千円

短期金銭債務 34,384千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	36,836千円
未払事業税等	5,347千円
未払社会保険料	5,928千円
繰越欠損金	32,004千円
繰延税金資産合計	<u>80,117千円</u>

(2) 固定の部

〔繰延税金資産〕

役員退職慰労引当金	4,547千円
投資有価証券評価損	98,914千円
一括償却資産	1,093千円
減損損失	514,077千円
資産除去債務	124,399千円
その他	1,893千円
繰延税金資産小計	<u>744,926千円</u>
評価性引当額	<u>△712,051千円</u>
繰延税金資産合計	<u>32,875千円</u>

〔繰延税金負債〕

前払年金費用	1,591千円
固定資産圧縮積立金	46,531千円
その他有価証券評価差額金	328,308千円
その他	151千円
繰延税金負債合計	<u>376,583千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>343,708千円</u>

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に参議院本会議で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日以後かつ平成30年3月31日以前に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動の部)の金額が3,842千円減少、繰延税金負債(固定の部)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19,530千円減少、その他有価証券評価差額金が18,441千円増加、法人税等調整額が2,754千円増加(利益の減少)しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	81,762	営業未収金	5,712
				役務の受入れ	71,718	営業未払金	34,384

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	又井 哲	(被所有) 直接0.20	当社代表取締役社長 連帯保証	土地賃貸契約に係る連帯保証(注2)	51,884	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃貸契約に対して、当社代表取締役社長又井 哲より連帯保証を受けております。

なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 497円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円67銭 |